

平成 25 年 12 月 19 日

日本アカデメイア 安倍内閣総理大臣スピーチ

ご無沙汰しております。本年 5 月に、この日本アカデメイアで、成長戦略のスピーチをやらせていただきました。

現職の総理大臣が、これだけの頻度で特定の会合に出るといっても、滅多にないと思います。

総理の年間の国会出席日数は、ドイツが 11 日、フランスが 12 日、あのイギリスですら 36 日であります。しかし、日本は、127 日と、だんとつで多い。

具体的な数字で聞くと、やはり迫力が違います。皆さんのこの調査のおかげで、国会改革の議論もようやく本格化しましたので、そのお礼もかねて、やってまいりました。

昨日はさらに、「首相を待機時間から解放」、「首相の委員会出席を制限する」といった提案を発表されたと聞きました。目に入った部分だけを引用して恐縮ですが、これを機に、国会改革がさらに加速することを期待しております。

2. 臨時国会

先の臨時国会は、55 日間の会期で重要な法案がいくつも成立しました。近年稀にみる、密度の濃い国会であったと思います。

今後の社会保障改革のプログラム法が成立しました。さらに、産業競争力強化法のほか、電力自由化、再生医療の促進、農地集積バンク、国家戦略特区など、成長戦略関連法案が成立しました。

特定秘密保護法ばかりが注目されましたが、「成長戦略実行国会」の名にふさわしい国会であったと思います。

「数の力の横暴」などと批判も受けましたが、実際には、まったく異なります。与野党の修正協議が盛んに行われた国会でした。

産業競争力強化法、国家戦略特区法、そして農地集積バンク法といった重要法案が、野党と修正で合意した上で、成立しました。

今は、野党にも、政権与党を経験した方がたくさんいます。選挙で国民に約束した政策を、少しでも実現したいと考える。国民に対して、大変誠実な姿勢だと思います。

「Her majesty's opposition」

イギリスでは、野党のことをこう呼びます。「女王陛下の野党」。つまり、野党も国政に責任を負っている、という考え方です。

単なる「抵抗野党」でなく、「責任野党」として政策実現を目指す。私は、こうした野党とは、今後も、互いに寛容の心を持って、建設的な議論を行い、より良い結果を目指したいと考えています。

祖父の岸信介が、かつて、「もう一度総理大臣になれば、もっとうまくやるのに」と、よく語っていました。一度目の失敗は、私の胸に深く刻み込まれています。

「信なくば立たず」。今は、前回の反省の上に立って、謙虚に、できるだけ多くの国民の理解と合意を得る努力を続けることが重要だ、と自覚しております。

国家安全保障会議、いわゆる「日本版NSC」を設置する法律や、特定秘密保護法についても、実際には、野党と修正協議を行い、合意に達することができました。

特定秘密保護法には、厳しい世論があります。国民の皆さんの叱声であり、謙虚に、真摯に受け止めなければならないと考えています。

私自身が、もっと丁寧に時間をとって説明すべきだった、と反省もしています。政府として、今後とも、国民の皆さんの懸念を払拭すべく、丁寧に説明を積み重ねていく考えであります。

世界各国では、国家秘密の指定と解除、保全などには、明確なルールがあります。もし我が国が、こうした秘密情報の管理ルールを確立していなければ、外国から情報を得ることはできません。

この法律により、機密管理に関する明確なルールができました。さらに運用の透明性を確保することで、「知る権利」や「言論の自由」が侵されることは決してないことを、国民の皆さんに御理解いただけたと思います。

外交・安全保障政策の司令塔たるNSCと、その活動の基礎となるルールである特定秘密保護法。ようやく、安全保障政策を進める「車の両輪」がそろった、と考えています。

3. 外交・安全保障

今週、「国家安全保障戦略」を策定しました。我が国で、初めてのものです。北岡先生には、懇談会の座長として、大変なご尽力をいただきました。

北朝鮮による核・ミサイルの問題があります。中国が、一方的に、防空識別区を設定しました。尖閣諸島周辺では、領海侵入が相次いでいます。力による現状変更の試みは、決して受け入れることはできません。

南西地域をはじめ、我が国周辺の広い海、そして空において、安全を確保するため、自らの防衛態勢を強化することが必要です。今週、防衛大綱の抜本的な見直しも行いました。

その上で、日本は、国際協調のもと、世界の平和と安定に、これまで以上に、積極的な役割を果たしていかなければなりません。

今回の戦略では、全体を貫く基本思想として、我が国が、「積極的平和主義」の立場をとることを、鮮明にしました。

「The world must be made safe for democracy.」

国際連盟を提唱した、アメリカのウィルソン大統領の言葉です。それまでアメリカ大陸にしか関心がなかったアメリカが、「モンロー主義」を放棄した瞬間であります。

それは、民主主義の価値を守るためであり、世界の平和を守るためであり、そのことが、アメリカの平和につながる、との信念からでありました。

それから1世紀。世界は格段に小さくなり、相互依存を強めています。世界の平和と安定なくして、我が国の平和と安定を守れません。

自由で、安全なシーレーンによって、資源を輸入し、世界を相手に貿易をしている、経営者の皆さんは、そのことを、日々実感しておられることでありましょう。

世界のコンテナの約2割が通過するアデン湾では、日本の自衛隊の活動を、日本の船舶だけでなく、世界が頼りにしています。海賊対処に共にあたっている連合海上部隊のミラー司令官に、本日官邸で会いましたが、日本の活動に高い評価をいただきました。

海を挟んだ隣国フィリピンでは、すさまじい台風被害を受けた地域で、日本の医療チームのほか、1200名規模の自衛隊員が、緊急支援を行いました。

首相官邸フェイスブック英語版で、この活動を紹介したところ、これまで一日数十件しかなかった「いいね！」が、フィリピンの方々からの感謝コメントを中心に、一晩だけで6万件以上も寄せられました。

カンボジアでは、日本の女性たちの活躍で、乳幼児の死亡率が半減しました。日本式の保健・医療は、生活水準の向上に大きく貢献をしています。

こうした様々な活動を通じ、世界の平和と安定に貢献しています。日本の平和と安定を守るためにも、日本は内向きであってはなりません。

先週の日・ASEAN特別首脳会議では、生活水準の向上や経済的な繁栄など重層的なパートナーシップの上に、日本とASEAN諸国の防衛大臣による協議の場を持つことを提案し、今後進めていくこととなりました。

日本の「積極的平和主義」の船出にふさわしい会議になったと思います。

今後とも、日米同盟を基軸とし、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった価値を共有する国々との連携を強化してまいります。

今年は、慌ただしく、海外を飛び回りました。1月の東南アジア訪問を皮切りに、13回も海外にも出かけ、訪れた国は全部で25カ国であります。

T I C A Dをはじめ、国内にもたくさんの海外首脳を迎え、首脳会談は全部で150回を超えました。さらに国会に127日も呼ばれたら、それだけで、ほぼ1年がつぶれる計算です。

トルコには、この1年間で二度訪問しました。

春の訪問で、エルドアン首相と、2020年のオリンピック・パラリンピック開催地にどちらが選ばれても祝福しよう、と約束しました。

ブエノスアイレスでは、東京が選ばれた直後、祝福のため私の所に来てくれました。自国の都市が落選し、ショックは大きかったはずですが、私との約束を守ってくれました。

秋には、私がエルドアン首相との約束を守り、日本の技術力で実現したボスポラス海峡地下トンネルの開通式に出席しました。同じタイミングで、首脳会談を行い、トルコへの原発輸出が決まりました。

カナダのハーパー首相との会談では、シェールガスの輸出が決まりました。

ロシアのプーチン大統領とは、外務大臣と防衛大臣による定期協議、いわゆる「2+2」を開催することや、平和条約の締結に向けて次官級の協議の場を設けることで合意をしました。

やっぱり、直接会って信頼関係を築きながら、一つひとつ前に進む。政治も、外交も、ビジネスも、すべて同じではないでしょうか。

いかなる課題があろうとも、首脳同士が、膝詰めで、直接話をするすることで、物事が大きく動きます。「トップ外交」の重要性を、改めて、実感した1年でありました。

本日もいらっしゃっている、武田薬品の長谷川さんが、先日、後継社長に、初の外国人社長を起用すると発表されました。

230年もの歴史ある会社で、大胆な決断をされたと思います。しかし、グローバルにビジネスを展開し、国際的な競争力が勝負となる時代には、むしろ自然な決断ではないかと思っています。

残念ながら、総理大臣は、外国人というわけにはいきませんから、私自身が、足で稼ぐほかに、道はありません。

リーダーが、永田町半径1kmの範囲内での生活に追われているようでは、日本は、世界で勝ち残ることはできません。来年も、世界に目を向け、足を運んで、積極的にトップ外交を展開してまいります。

4. 成長戦略

大詰めのT P P交渉を動かすのも、最後は、トップの判断です。

企業活動の国境をなくす。そのためには、知的財産権、投資、政府調達、国営企業、環境規制、地方政府へのルール適用など、ありとあらゆる野心的な課題に、結論を出さねばなりません。

個別各論ではなく全体を見て、国益にかなう最善の判断を行う。これは、トップリーダーにしかできません。バリでの首脳会談では、私から、そう申し上げて、各国から賛同を得ました。

米国とは、農業と自動車で、タフな交渉を続けています。「攻めるべきは攻め、守るべきは守る」との原則のもと、安易な妥協は決してしません。

自由や民主主義といった価値観を共有する国々が集まり、成長センターであるアジア・太平洋に、一つの経済圏をつくる。これは、新たな「アジア・太平洋の世紀」に向けた「百年の計」です。

同盟国でもあり経済大国でもある、日本とアメリカが、このような大きな視点を持って、交渉をリードする。最後まで、その自覚を持ち続けることができるかが、成功のカギであると考えています。

「できるか、できないか」ではなくて、「やるか、やらないか」ではないか。私はそう考えてます。私も、先頭に立って、早期の交渉妥結に向けて取り組んでまいります。

「世界で勝って、家計が潤う。」

5月のスピーチで、こう申し上げました。あれから7か月。あのときご説明した政策は、すでに「実行」の段階に移っています。

例えば、『日本を、世界に誇る「実証先進国」にする』と申し上げました。そして、産業競争力強化法で新たに「企業実証特例制度」を創設しました。あらゆる分野で、フロンティアに挑む企業に、新たな規制緩和によりチャンスを広げます。

ぜひとも皆さんにもご活用いただき、イノベーションにつなげてほしいと思います。

国家戦略特区も、来年3月を目途に、具体的な地域を指定します。容積率規制や病床規制の緩和、公設民営学校は、長年実現しなかったものです。投資減税や固定資産税の軽減も行います。

今後も、規制改革で追加的なニーズが明らかになれば、機動的に法改正を行います。進化し続ける戦略特区として、ニューヨークやシンガポールにも匹敵する、世界で最もビジネスしやすい環境を、目に見える形で、日本の中につくりあげていきます。

実行だけではありません。すでに「成果」も生まれています。

5月のスピーチで、『「観光立国」を目指して、A S E A N諸国からの観光客へのビザ制度を見直す』と申し上げました。例えば、タイからの観光客には、この夏からビザを免除しました。その後、観光客は、前年比で9割増えています。

大橋さんの全日空は、さっそくバンコク線の増便を決めたそうです。成長する会社は、時代の変化に敏感ですね。

そして、あの時申し上げた「訪日者数1000万人」目標の実現は、ほぼ間違いありません。おそらく明日には、1000万人を突破するはずです。これまで年間800万人程度でしたから、過去最高です。

「やれば、できる。」来年以降は、次の2000万人の高みを目指し、外国人旅行者に不便な規制や障害を徹底的に洗い出し、観光立国をさらに加速してまいります。

「実行なくして成長なし」。

臨時国会では、電力自由化や再生医療の促進などの法律も成立しましたが、今後も、とにかく成長戦略の実行に全力をあげてまいります。

5月のスピーチでは、農業・農村全体の所得倍増を目指し、農業の成長戦略についてもお話しました。

農業の構造改革を進めるには、農地の集積が、何よりも重要です。そのための農地集積バンクが、法律が成立し、いよいよ動き出します。

さらに、40年以上続いてきたコメの生産調整の見直しを決定しました。いわゆる「減反」の廃止です。

農業分野といえば、「古い自民党」の象徴のように言われてきた。減反の廃止なんて、自民党には絶対できないと思われてきました。

しかし、金丸さんや新浪さんの力も借りて、農政の大転換を行うことができました。

これで終わりではありません。

先般、「和食」が、世界の無形文化遺産になりました。その和食を育んだのは、おいしくて安全な日本の農産物です。日本の農業は、成長産業として、必ずや世界に羽ばたけるはずです。

日本の農業が秘めているポテンシャルを最大限開花させるため、今後も、皆さんのお力をいただきながら、改革を進めてまいります。

「一命を捨てるときは、道具を残さず役に立てたきものなり。」

「五輪書」に出てくる、宮本武蔵の言葉です。

日本は、もう成長できないのではないか、という悲観論をしばしば耳にします。私が最も恐れるのは、国民が自信を失うこと。まだまだやれることはあるはずです。

他方で、ないものねだりはできない。新興国と単なる価格競争をやっても、勝ち目はありません。

日本は、日本らしく成長するほかに道はありません。アカデメイアで、岡村さんたちが議論しておられる「日本力」。これしかありません。

農業、医療、エネルギーなど、日本の中に眠るポテンシャルを最大限引き出すこと。これが安倍内閣の成長戦略です。

大きな柱の一つは、女性の活躍です。日本は、世界的に見て、M字カーブが顕著。しかし、逆に言えば、そこに成長の可能性があります。

ニューヨーク証券取引所で、「リーマンブラザーズが、リーマンブラザーズ&シスターズだったら、今も存続していたのではないか」という言葉を紹介したら、大反響でした。

実際、イギリス・リーズ大学の調査では、女性役員がいる会社は、いない会社よりも、2割も破綻確率が下がるというデータがあります。

安倍内閣は、女性を積極的に登用しています。三役の2人は女性。森大臣は、特定秘密保護法の審議に、堂々たる答弁で応じていただきました。先月は、憲政史上初の女性総理秘書官も任命しました。

ところで、このアカデミアは、見渡すところ、女性がほとんどいない。大変残念です。更なる発展のために、もっと女性会員を増やしていただきたいと思います。

昨日、墨田区のメッキ工場に伺いました。従業員9人の小さな町工場です。しかし、機械の改良などで、誰にもマネのできない、薄いメッキができる技術を開発しました。

世界のクルマの約3割、そのスピーカー端子のメッキは、この小さな町工場で行われています。

このたび、ものづくり補助金を活用して、1500万円の設備投資を行うそうです。町工場には乾坤一擲の投資ですが、しっかりとした技術力に裏打ちされているからこそ、攻めることができるのだと思います。

「より薄く、しかし、より強靱に」といった、大企業からの厳しい要求に高い技術力で応える。日本のイノベーションを支えているのは、こうした下請けの中小・小規模企業です。

民主党政権下で、行き過ぎた円高が続き、組立の海外移転だけでなく、部品の現地調達が加速し「根こそぎ空洞化」が進みました。しかし、政権交代を経て、政府もリスクをとり、国内の事業環境は一変しました。

納期を守り、融通も利く、何よりも、技術力が高い。日本の中小・小規模企業の高い競争力を考えれば、国内調達はもはや十分コストに見合うはずです。

持続的なイノベーションは、海外調達一辺倒からは生まれません。私は、ポテンシャルあふれる国内の中小・小規模企業の力が、不可欠であると考えています。

今週発表された12月の日銀短観。中小企業の業況判断がプラスに転じました。製造業では6年ぶり、非製造業では21年10か月ぶりのプラスです。

アベノミクスのすそ野は、中小企業にも確実に広がってきています。

しかし、先行きの見通しは、まだ弱い。仕事が減るのではないかと心配している。やっぱり大企業は、中小企業から、信じられていないんでしょうか？

大企業の業績回復の果実が、国内の中小・小規模企業、そして、その従業員の皆さんに、行き渡らないようであれば、アベノミクスは失敗であると、私は考えています。

地方にもポテンシャルが眠っています。それぞれの地方が持っている「資源」を活かす発想です。

例えば、ドラマ「あまちゃん」で有名になった、「北限の海女」。今年のB-1グランプリで優勝したのは、「浪江焼きそば」。「ふなっしー」のような「ご当地キャラ」もあります。

歴史や伝統も含めて、地方ごとの特色をうまく生かした活性化。「もうダメだ」とあきらめる前に、他に「誇るべき」独自の資源を発掘して、活性化につなげていく。

そうした取り組みを、政府としても応援していきたいと思います。

5. 経済の好循環

さて、いよいよ年の瀬。

来年も、やっぱり経済。強い経済を取り戻すことが、政権の最優先課題であることは間違いありません。

4月から消費税は上がりますが、景気を着実に回復させていく。そのために、先日、経済対策として、5.5兆円規模の補正予算を決定しました。

目指すは、「経済の好循環」。

業績の改善を、所得の上昇につなげ、消費の増加を通じて、さらなる業績の改善を図る。長引くデフレで錆びついてしまった、自由経済の成長のメカニズムを、取り戻すことが目的です。

先ほどのメッキ工場では、今年は景気がよくなり、メッキ待ちの部材が敷地からあふれ出るぐらい発注が来ています。だから、従業員の給料もあげることができた。そうしたら、40代の若手が、ローンを組んでマイホームを買ったそうです。

これこそ、まさに「好循環」。私は、こうした実感を、広く、国民の皆さんへ、全国津々浦々にいたるまで届けたいと考えています。

この秋の中間決算は、TOPIX採用企業1300社あまりの平均で、経常利益が、前年度比5割増し。業績改善は明確です。

今年の冬のボーナスは、今日もおられる古賀さんの「連合」の調査によると、平均で、昨年より3万9千円増えています。

年末商戦では、昨年と比べて、お歳暮やおせちなどで、ワンランク高い商品が売れている、と聞きます。

景気回復の流れとあわせ、この冬、「経済の好循環」が、かすかに生まれつつあります。あとは、来年の春、賃上げがどうなるか？

「Buy my Abenomics」

9月にニューヨーク証券取引所を訪れた際、私は、ウォール街の皆さんに、「今こそ、日本に投資すべきときだ」と申し上げました。

今日は、日本でも、とりわけチャレンジ精神に富む経営者の皆さんがお集まりですから、あえて申し上げたい。

今こそ、人材に、設備に、投資すべきときです。

月曜日に、中小・小規模企業の経営者の皆さんから、お話を伺いました。今年、3%や4%も、賃上げしたところがあります。物価上昇目標よりも高い。

中には、従業員20人、30人規模の企業もあります。おそらく社長さんは、会社のために個人保証までやっている。それでも、従業員の賃金を上げる決断をしたのですから、皆さんの企業が賃上げの決断できない訳はないと思います。

社長の一人は、「人が成長する以上に、企業が成長することはない。」とおっしゃっていました。利益を上げるのは、人の力。だから、利益が出れば、社員に還元する。それがモチベーションにつながり、さらなる利益を生み出す。

非常にわかりやすい。「成長する企業」の発想とは、こういうものなのだと思います。

皆さんの企業でも、将来の成長を確保するため、ぜひとも、今、攻めていただきたいと思います。

皆さんだけに、リスクを取らせる気はありません。政府も、設備投資減税や、所得拡大促進税制を、さらに拡充します。さらに、復興財源を確保した上で、来年度から、復興特別法人税を廃止し、法人実効税率を2.4%引き下げます。

来年は「好循環」を力強い流れに変えていきたい、と考えています。

6. さいごに

振り返れば、この1年間、「強い日本を取り戻す」ため、特に経済に軸足を置きながら、あらゆる課題に取り組んでまいりました。

経済以外にも、復興の加速化、教育の再生、外交・安全保障政策の立て直しなど、課題は山積です。憲法改正に向けた国民的な議論を深めていくことも重要です。

しかし、強い日本を創るのは、他の誰でもありません。私たち自身です。一人ひとりが、それぞれの持ち場で頑張ることで、未来を切り拓いていくほかありません。

1年前と比べて、どうでしょうか？世の中の空気は、景気を含めて、一変したのではないのでしょうか。2020年の東京オリンピック・パラリンピックも決まりました。

「みんなで頑張れば、夢は叶う」。

今年は、あらゆる面でそうした実感を持てた1年だったと思います。

今週末から映画「永遠の0」が公開されます。私も見に行きたいと思っているのですが、日本の航空機技術の始まりは、103年前の今日だそうです。

明治43年12月19日、代々木公園で、日本で初めて飛行機が空を飛びました。その滞空時間は4分、高度はわずか70mでありました。

飛行実験を一目見たいと集まった10万人にもものぼる観客は、この小さな一歩に、大きな拍手を送ったと言います。「いつか、飛行機の時代がやってくる」。当時の人々のワクワクする気持ちが伝わってきます。

頑張れば、来年は、今年よりも、もっと良くなる。多くの国民の皆さんが、103年前の初飛行に心躍らせた人たちのように、ワクワクするような一年にしたいと思います。

今年も、残り少なくなりましたが、来年が、皆さんにとって、良い年となりますことを、心からお祈りしております。

ありがとうございました。